

事業計画書

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

1. 教育助成事業

(1) 教育現場支援プロジェクトの実施

全国の国公立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校への、以下に該当する教材・備品・設備の購入・修繕支援事業。

- ①教育現場で必須となるもの
- ②文化・芸術・科学教育のために必須となるもの
- ③校内での諸活動に要するもの
- ④その他、教育環境の改善・充実に必須となるもの

助成件数 : 約20件※
助成金額 : 1校あたり2,000千円まで
助成総額 : 8,000千円※

参考: 令和4年度助成件数及び助成総額

助成件数 : 19件
助成総額 : 7,857千円

※については、応募・審査状況により変動する場合がある

(2) 加藤山崎奨学金の給付

日本国内の小学校・中学校・高等学校に就学している児童・生徒で、学業全般もしくは文化・芸術・科学分野のいずれかで優秀な成績をおさめ、かつ次年度に進学を控えた者を対象とする奨学金給付事業。次に掲げる項目を全て満たす者を対象とする。他の奨学金との併願・併給も可とするが、「(3)加藤山崎修学支援金」との併給は不可とする。

- ①日本国内の学校(国公立・私立を問わない)に在学する小学5年生、中学2年生、高校2年生
 - ②学業全般もしくは文化・芸術・科学分野で優秀な成績をおさめており品行方正である者
- *前年度の成績が、「小学5年生、中学2年生」は評定平均4.3以上、5段階評価でない場合はそれに準ずる成績、「高校2年生」は学習成績概評Aを目安とする
- ③学校長が推薦する者(1校につき3名まで推薦可能)

- 採用予定人数 : 約250名※
- 給付金額(返還不要) : 小学5年生 20千円
 中学2年生 30千円
 高校2年生 50千円
- 給付回数 : 採用した年度内に1回限り
- 給付総額 : 12,000千円※
- 奨学金の使途 : (1) 学業もしくは文化・芸術・科学分野等、給付対象となる分野での諸活動費
 (2) 学業向上もしくは文化・芸術・科学研究活動を行う上で、必要となる経費(学費等)への充当

参考:令和4年度採用人数及び給付総額

- 採用人数 : 261名
 給付総額 : 11,830千円

※については、応募・審査状況により変動する場合があります

(3)加藤山崎修学支援金の給付

日本国内の小学校・中学校・高等学校に就学している児童・生徒で、学業への強い意欲を持ちながら家庭等の事情により就学が困難になっている者を対象とする奨学金給付事業。次に掲げる項目を全て満たす者を対象とする。他の奨学金との併願・併給も可とするが、「(2)加藤山崎奨学金」との併給は不可とする。

- ①日本国内の学校(国公立・私立を問わない)に在学する小学4・5・6年生、中学生、高校生
- ②学習に意欲的または成績優秀で品行方正である者
- ③前年度の成績が、「小学4・5・6年生、中学生、高校1・3年生」は評定平均2.7以上、5段階評価でない場合はそれに準ずる成績の者、「高校2年生」は学習成績概評C以上の者
- ④教育関係費の支援を特に必要とする家庭(母子家庭や父子家庭、親のいない家庭など)において、将来が期待される者
- ⑤学校長が推薦する者(1校につき3名まで推薦可能)

採用予定人数	: 約200名※
給付金額(返還不要)	: 小学生 年額 50千円 中学生 年額 50～70千円 高校生 年額 50～100千円
給付期間	: 採用時に在学する学校を卒業するまでの期間(最大3年間)
給付総額	: 30,000千円※
奨学金の使途	: (1) 学業に関する費用(授業料、学用品等) (2) 学校生活を送るのに必要な費用(給食費、修学旅行費等)

参考:令和4年度採用人数及び給付総額

採用人数	: 213名
給付総額	: 29,910千円

※については、応募・審査状況により変動する場合があります

教育助成事業全体としては特定資産の取り崩し 45,950千円、基本財産受取配当金 17,500千円を主な原資とし事業運営を行うこととしたい。

2. 人材育成事業

(1) 人材育成事業の研修プログラムの企画・準備・実施

人材育成事業の研修プログラムの詳細企画・準備・実施を行う。

① 奨学金受給者のフォローアッププログラム

名称	: 軽井沢教室
目的	: 自然や科学への理解を深め、豊かな人間性や創造力を育むこと
場所	: 加藤山崎教育基金 軽井沢研修所
開催期間	: 令和5年7～8月(予定)
対象	: 加藤山崎奨学金および加藤山崎修学支援金受給者または過去に受給した者 教育現場支援プロジェクト採用校の学校長より推薦を受けた者
募集人数	: 約30名
参加費用	: 1人 2千円
活動予定	: 有識者(科学技術に見識のある方)講演、科学実験、課外活動等
費用見込	: 参加者の交通費、科学実験費、課外活動費等として 約2,600千円

② 物理オリンピック日本委員会との研修合宿の共同開催

名称	: 国際物理オリンピック2024日本代表候補者秋合宿
目的	: 国際物理オリンピックに向けて各自の技能や、日本代表候補としての品格を高めること
場所	: 加藤山崎教育基金 軽井沢研修所
開催期間	: 令和5年9月16日(土) ~ 令和5年9月18日(月) (予定)
対象	: 国際物理オリンピック2024日本代表候補の高校生・中学生
参加人数	: 約20名
活動予定	: セミナー等
費用見込	: 参加者の宿泊費等として約330千円

(2) 軽井沢研修所の運営

昭和35年に加藤与五郎博士によって設立された軽井沢研修所の運営事業。

加藤博士が私財を用いて設立し、自ら講師として研修を行った研修所を保存するに留まらず、上記(1)を含む人材育成事業等を行う場として有効活用することを目的とする。

定款第4条に沿う研鑽活動を実施する団体を優先に貸与するものとし、施設・設備の提供により科学技術の振興に資する人材育成等を支援する。

・収入見込	: 年間 6,000千円
・宿泊料	: 一般 6,700円～ (1泊2食付)
	学生 6,100円～ (1泊2食付)

人材育成事業全体としては、軽井沢研修所宿泊収入等 6,000千円、特定資産の取り崩し 32,655千円、特定資産受取利息 4,900千円を主な原資とし事業運営を行うこととしたい。